



# 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 秀雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営システム本部長 赤堀 寛人 TEL (03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,978	( 11.9 )	1,277	( 46.4 )	1,347	( 49.2 )
17年3月期	22,318	( 8.0 )	873	( 9.1 )	903	( 20.5 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	824	( 76.5 )	82.41	80.45	6.5	7.4	5.4
17年3月期	467	( 15.3 )	48.87	47.78	3.9	5.2	4.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18年3月期 9,610,304株 17年3月期 9,100,121株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,262	13,270	68.9	1,337.51
17年3月期	17,165	12,108	70.5	1,312.06

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 9,897,400株 17年3月期 9,211,400株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	556	267	112	3,462
17年3月期	1,112	81	349	4,367

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,100	680	410
通期	27,200	1,450	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 86円89銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本及び欧米・アジア諸国等）、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### <システム機器事業>

#### セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手GMS（総合スーパーマーケット）・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

#### 情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）・W A N（広域通信網）、V P N（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、ルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

#### メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

### <デバイス事業>

#### 電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

## 産機商品類

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等端末機器の開閉・引出・安全機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド・ＦＦミラー）、システムキッチンの吊戸棚の昇降機構（昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

## <カスタマ・サービス事業>

### カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

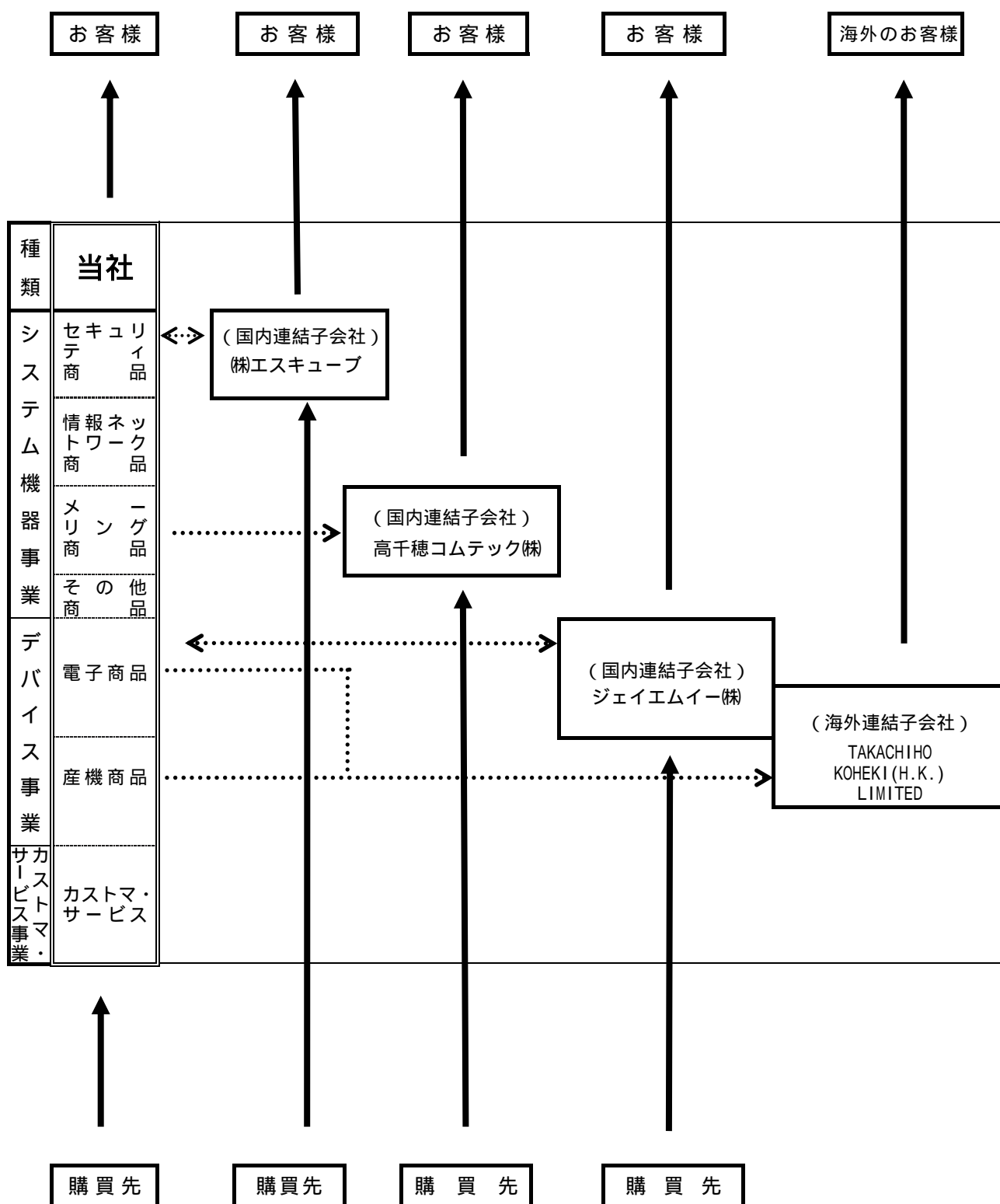
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	その他システム機器等販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、タッチパッド、加速度センサー、シリコンマイク等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. WAN (Wide Area Network)：広域情報網。
3. QoS (Quality of Service)：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
4. ルーター：異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
5. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
6. Voインターネット (Voice over インターネット)：インターネット上に音声を通すための装置。
7. LAN (Local Area Network)：構内情報網。
8. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
9. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
10. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
11. リニアIC：アナログ信号を扱う集積回路。
12. ロジックIC：論理回路を構成する集積回路。
13. ASIC：特定用途向けIC。
14. CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)：相補性金属酸化膜半導体。Nチャンネル型MOSFETとPチャンネル型MOSFETを組み合わせさせた相補型の論理回路。
15. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
16. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当社グループ外部との取引を表し、点線は、当社グループ内部の取引を表します。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	100,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1名、セキュリティ機器の 販売および購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1名、メーリング機器の販 売および保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任2 名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名、半導体・ 機構部品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、特定子会社に該当致します。

4. 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を  
除く)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,886百万円
	経常利益	57百万円
	当期純利益	46百万円
	純資産額	134百万円
	総資産額	997百万円

5. 情報・事務機器の販売及び保守を行っておりました高千穂ユースウェア㈱は、平成17年9月30日の保  
有株式の一部売却に伴い、関係会社に該当しなくなりました。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を中期的事業コンセプトとして、「安全・安心・快適」をキーとするソリューション創造をモットーとします。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高い「ソリューション」をご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当につきましては、普通配当1株当たり12円を予定しております。中間配当1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。

なお、5月1日の会社法施行後においても、現行と同様に中間期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

### 3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性向上などに重要なことと考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

そのため、当社は平成14年9月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げております。また、平成16年11月19日には、平成16年9月30日現在の発行済み株式1株につき1.5株の割合で分割（無償交付）いたしました。

### 4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融・製造・情報通信・小売業の幅広い業界を市場としておりますが、いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、常に厳しい企業間競争に直面しております。そこで、当社グループでは、お客様にご満足いただける事業活動のさらなる追求により事業競争力を強化し、「ハイ・パフォーマンス」経営を実現するため、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに事業分野を絞り、経営力を集中させております。

そのため、当社グループでは、中期経営計画で定める経営目標の実現に向け、事業戦略と経営構造戦略のもとに諸施策を推進しております。

・事業戦略 …… 「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」に対する社会のニーズの高まりを受けて、「ビジネスセキュリティ」を中期事業コンセプトとして、事業分野の拡大を図り、収益性と成長性のある強い事業構造を目指してまいります。

1. システム機器事業：“情報&フィジカルセキュリティ”で企業の「安全・安心・快適」を実現

当社グループは、システムセグメントの事業拡大、強化を事業戦略のコアに位置付けております。社会的・経済的なセキュリティニーズが高まる事業環境にあつて、主力商品のEAS（商品監視システム）のさらなるシェアアップを図るほか、新規商品の「Smart EAS」（ストアマネージメントのASP<アプリケーションサービスプロバイダー>サービス）やRFID（ICカード）を活用した図書館管理システム、電子棚札などのソリューション商品・サービスの開拓・販売の強化に取り組んでまいります。

また、企業の情報保護対策としてオフィスへの不正な入退室を防ぐファシリティセキュリティや、資産の持ち出しを防止するアセットセキュリティ、情報の漏えいを防ぐデータセキュリティなどに関連するソリューションを強化・拡販してまいります。

特に、ネットワーク分野は、豊富なネットワーク技術が活かせる新規商品の「無線電子棚札」で小売業界の市場浸透に注力し、電子棚札シェアトップを目指すとともに、新たな需要を創出することで新市場を開拓してまいります。

## 2. デバイス事業：「安全・安心・快適」をコンセプトにお客様製品の高付加価値化を実現

当社グループは、半導体・電子部品ならびに精密機構部品類において、国内有力顧客を中心とした国内・アジアなどの販売チャンネルの拡大に注力しております。また、商材調達においては、アジア地域を含めたグローバルな視点で商材の発掘に努め、日本市場にない新たな商材で事業展開を図ってまいります。

半導体分野では、「アナログ&センサー」をソリューション・コンセプトに、当社の強みである豊富なアナログ製品群と、音や光、映像、圧力など、さまざまなセンサーに関連する半導体・電子部品をお客様にご提供することで、人とユビキタスを繋ぐより快適なヒューマン・インターフェイスの実現を目指してまいります。

産機分野では、安全で快適な“モノの動き”を追究し、社会のより良い暮らしを実現する「ムーブメントソリューション」をコンセプトに、さまざまな分野に、安全性・利便性の向上といった付加価値の高い機構部品・システム提供を図ってまいります。

## ・経営構造改革 …… 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、将来性と高い成長が見込める有力分野ではありますが、市場の変化や企業間競争は激化しており、事業競争力の強化が重要課題であります。商品やサービスの付加価値を高め、より一層満足いただける事業活動に努めてまいります。

そして、強い財務構造の追求に併せて、当社に対するステークホルダー（利害関係者）の期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的にCSR（企業の社会的責任）経営にも取り組み、「ハイ・パフォーマンス経営」を実現してまいります。

また、コンプライアンス向上やリスク管理の強化など、当社グループの「内部統制システム」の整備と強化を図ってまいります。

そのために対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- (1)新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。
- (2)グループ連結経営の強化。
- (3)バランスシートのスリム化による資産効率の向上。
- (4)CSR活動の積極的推進。
- (5)内部統制システムの整備・強化。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 会社の目標とする経営指標

平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高経常利益率	8%以上
株主資本利益率（ROE）	10%以上



### 3. 経営成績と財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰などの懸念材料があったものの、量的規制緩和の解除に見られるように、個人消費や企業収益の改善、株価の上昇、民間設備投資の堅調さなどにより、景気が回復してまいりました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況にあるものの、「安全・安心・快適」への社会ニーズの高まりを受けて、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的で独自性の高いソリューションで、収益性と成長性のある事業を推進してまいりました。昨年の7月には、セコム(株)との間で、当社が取扱う万引き防止システムをはじめ、両社が取扱うセキュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含む業務提携をいたしました。また、CSR(企業の社会的責任)活動を推進し、絶えず変化するお客様のニーズに応えることを目指す一環として、デバイス事業本部では、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の認証を取得し、現在、全社での取得を目指しております。

この結果、当連結会計期間の売上高は、セキュリティ商品類のシステム機器事業や電子商品類のデバイス事業販売の伸長により、249億78百万円となり、前年同期比26億60百万円(11.9%)の増収となりました。

損益につきましては、比較的売上総利益率の高いセキュリティ商品類の売上高構成比率が4.0ポイント上昇しましたが、電子商品類でのデジタル機器向けの低価格化の影響などがあり、前年同期比で売上総利益率が0.8ポイント低下しました。しかし、それを補う売上高増に伴う売上総利益の増加により、経常利益は13億47百万円となり、前年同期比4億44百万円(49.2%)の大幅な増益となりました。

当期純利益につきましても、投資有価証券売却益とグループ会社再編成による高千穂ユースウェア(株)の関係会社株式売却損と(株)エスキューブの連結調整勘定の一括償却等を計上しましたが、8億24百万円となり、前年同期比3億57百万円(76.5%)の大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (システム機器事業)

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムと監視カメラを連動させた複合販売が、大手GMS(総合スーパーマーケット)において継続して好調に推移し、また、スポーツ用品店やホームセンターへの販売も伸び、売上高は前年同期比31.1%増の67億29百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売しましたが、小規模案件が多く、売上高は前年同期比14.4%減の6億57百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムがほぼ前年同期並みに好調に推移し、売上高は前年同期比4.8%減の8億51百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比19.0%増の84億59百万円、営業利益は前年同期比で大幅に伸び83.5%増の9億17百万円となりました。

##### (デバイス事業)

電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が中国市場などで好調に推移し、売上高は前年同期比12.1%増の112億58百万円となりました。

産機商品類は、複写機向け機構部品が好調に推移しましたが、売上高は前年同期比0.1%減の34億88百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比 9.0%増の 147 億 46 百万円、営業利益はデジタル機器向けの低価格化の影響により前年同期比 7.7%減の 7 億 16 百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

セキュリティ商品類を中心としたシステム機器事業の増収による機器設置収入等の伸びがあり、売上高は前年同期比 5.6%増の 17 億 73 百万円、営業利益は前年同期比 8.7%増の 2 億 26 百万円となりました。

## (2)次期の見通し

わが国経済は、引き続き景気の回復が予測され企業業績や個人消費の改善が見込まれるものの金利上昇の可能性が高まる不透明な状況にあります。

このような状況にあって当社グループは各事業の組織を再編し、新社長のもと、付加価値の高い複合商品提案を進め、販売促進強化や収益性向上に努めるとともに、品質及び環境を含めたCSR経営や内部統制の強化にも取り組んでまいります。

以上により、次期業績は、売上高 272 億円、経常利益 14 億 50 百万円、当期純利益 8 億 60 百万円を見込んでおります。

事業の種類セグメントの売上見通しは次のとおりであります。

事業の種類	システム機器	デバイス	カスタマ・サービス	計
売上高(百万円)	8,730	16,680	1,790	27,200
平成18年3月期比伸率(%)	3.2	13.1	1.0	8.9

## 2. 財政状態

### (1)当連結会計期間の概要

当連結会計期間も、継続的に経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努め、ハイパフォーマンス経営を実践してまいりました。財政状態は、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加により、総資産は 192 億 62 百万円となり、期首比 20 億 97 百万円の増加となりました。他方、株主資本は 132 億 70 百万円となり、期首比 11 億 62 百万円増加しましたが総資産の増加により、株主資本比率が、68.9%と 1.6 ポイント低下いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 15 億 57 百万円ありましたが、売上債権の増加などにより、5 億 56 百万円のマイナスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得などにより 2 億 67 百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより 1 億 12 百万円のマイナスとなりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比 9 億 5 百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 34 億 62 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 15 億 57 百万円ありましたが、売上債権の増加 22 億 2 百万円やたな卸資産の増加 6 億 83 百万円などにより、5 億 56 百万円のマイナス(前年同期比 16 億 68 百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入 4 億 38 百万円があった一方、新たな国債購入 5 億 72 百万円などがあり、2 億 67 百万円のマイナス（前年同期比 1 億 86 百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入 5 億 86 百万円がありましたが、短期借入金の返済 4 億 35 百万円や配当金の支払 2 億 56 百万円などにより、1 億 12 百万円のマイナス（前年同期比 2 億 37 百万円増）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

過去 5 年間の財政指標は次の通りであります。

指 標	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	63.8	67.6	68.4	70.5	68.9
時価ベース自己資本比率 (%)	37.0	27.4	42.5	56.9	95.9
債 務 償 還 年 数 (年)		1.2		0.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		41.2		69.6	

(注)上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、1.経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しにありす通りです。引き続き、資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進するハイパフォーマンス経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 事業等のリスク

当社グループ事業は、以下に記載するリスク要因により、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### (1)業績の変動について

当社グループは、半導体・機構部品の販売を行うデバイス事業において、半導体を携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として主にメーカーに販売しておりますが、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体の需給関係により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (2)先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクス応用の先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先がけ、これら商品若しくは供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画通りに進まず投資先の経営が悪化し、投資が回収困難となったり、技術革新が早く、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まない可能性がある他、商品化されても技術習得に時間がかかる可能性があります。

#### (3)主要な仕入先への依存について

当社グループは、開拓した海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っております。主な仕入先は、ナショナルセミコンダクタージャパン(株)(半導体)、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社(セキュリティシステム)であります。

当社は、これらの企業と販売代理店契約を締結しております。当社は、長年にわたる主要代理店としての取引関係や各社との緊密な関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (4)主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、半導体を販売しております。主要な得意先の半導体の販売額が、連結総売上高の一定割合を占める場合があります。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5)中国市場への依存について

当社グループは、国内のエレクトロニクス・情報通信機器・事務機器・金融端末機器メーカーに半導体及び機構部品を販売しております。これら国内の取引先は、東南アジア、特に中国に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの取引先の動きにあわせ、継続的販売活動及び技術サービス展開のため香港に設立した現地法人の売上高は増加傾向にあります。そのため、昨今の中国における政治・経済環境のとおり、それら社会情勢の変化により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (6)為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合が多く、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

当社は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 18年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	13,678	79.7	16,011	83.1	2,333
1. 現金及び預金	4,367		3,462		905
2. 受取手形及び売掛金	6,180		8,366		2,186
3. 有価証券	-		551		551
4. たな卸資産	2,787		3,296		509
5. 繰延税金資産	201		219		18
6. その他	165		143		22
貸倒引当金	22		26		4
固定資産	3,487	20.3	3,251	16.9	236
1. 有形固定資産	793	4.6	777	4.0	16
(1) 建物及び構築物	85		75		10
(2) 土地	501		500		1
(3) その他	207		202		5
2. 無形固定資産	264	1.5	72	0.4	192
(1) 連結調整勘定	150		-		150
(2) その他	114		72		42
3. 投資その他の資産	2,430	14.2	2,402	12.5	28
(1) 投資有価証券	1,539		1,546		7
(2) 繰延税金資産	521		517		4
(3) その他	455		417		38
貸倒引当金	85		78		7
資 産 合 計	17,165	100.0	19,262	100.0	2,097

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 18年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	4,266	24.9	5,145	26.7	879
1. 支払手形及び買掛金	2,793		3,851		1,058
2. 短期借入金	440		-		440
3. 未払法人税等	309		525		216
4. 賞与引当金	333		364		31
5. その他	391		405		14
固定負債	776	4.5	847	4.4	71
1. 退職給付引当金	512		588		76
2. 役員退職慰労引当金	210		194		16
3. その他	54		65		11
負 債 合 計	5,042	29.4	5,992	31.1	950
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	15	0.1	-	-	15
( 資 本 の 部 )					
資本金	826	4.8	1,123	5.8	297
資本剰余金	789	4.6	1,085	5.6	296
利益剰余金	10,211	59.5	10,753	55.9	542
その他有価証券評価差額金	302	1.7	320	1.7	18
為替換算調整勘定	4	0.0	6	0.0	10
自己株式	16	0.1	17	0.1	1
資 本 合 計	12,108	70.5	13,270	68.9	1,162
負債、少数株主持分及び資本合計	17,165	100.0	19,262	100.0	2,097

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )		増 減 ( 印増減 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	22,318	100.0	24,978	100.0	2,660	11.9
売上原価	16,841	75.5	19,053	76.3	2,212	13.1
売上総利益	5,477	24.5	5,925	23.7	448	8.2
販売費及び一般管理費	4,604	20.6	4,648	18.6	44	0.9
営業利益	873	3.9	1,277	5.1	404	46.4
営業外収益	127	0.5	225	0.9	98	77.5
受取利息	3		5		2	
受取配当金	4		6		2	
為替差益	88		192		104	
受取保険金	10		1		9	
その他	22		21		1	
営業外費用	97	0.4	155	0.6	58	60.4
支払利息	16		12		4	
商品廃棄損	63		121		58	
その他	18		22		4	
経常利益	903	4.0	1,347	5.4	444	49.2
特別利益	238	1.1	401	1.6	163	68.2
貸倒引当金戻入益	8		5		3	
投資有価証券売却益	230		396		166	
特別損失	270	1.2	191	0.8	79	29.2
固定資産除却損	16		9		7	
固定資産売却損	-		5		5	
投資有価証券売却損	-		2		2	
投資有価証券評価損	18		-		18	
関係会社株式売却損	-		55		55	
連結調整勘定一括償却	-		120		120	
減損損失	236		-		236	
税金等調整前当期純利益	871	3.9	1,557	6.2	686	78.8
法人税、住民税及び事業税	447	2.0	761	3.0	314	70.2
法人税等調整額	43	0.2	31	0.1	12	28.5
少数株主利益又は損失	0	0.0	3	0.0	3	1844.0
当期純利益	467	2.1	824	3.3	357	76.5

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			758		789
資本剰余金増加高			31		296
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			789		1,085
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			10,271		10,211
利益剰余金増加高					
当期純利益			467		824
利益剰余金減少高					
配当金		197		255	
役員賞与		20		22	
土地再評価差額金取崩額		310		-	
連結子会社減少による 減少額		-	527	5	282
利益剰余金期末残高			10,211		10,753



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		871	1,557
2. 減価償却費		140	119
3. 連結調整勘定償却額		60	150
4. 投資有価証券評価損		18	-
5. 減損損失		236	-
6. 商品廃棄損		63	121
7. 商品評価損		53	49
8. 投資有価証券売却益		230	396
9. 関係会社株式売却損		-	55
10. 受取利息及び受取配当金		7	11
11. 支払利息		16	12
12. 賞与引当金の増減額 (減少：)		2	36
13. 貸倒引当金の増減額 (減少：)		45	2
14. 退職給付引当金の増減額 (減少：)		25	69
15. 売上債権の増減額 (増加：)		547	2,202
16. たな卸資産の増減額 (増加：)		52	683
17. 仕入債務の増減額 (減少：)		182	1,034
18. 役員賞与の支払額		20	22
19. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		30	105
小 計		1,575	9
20. 利息及び配当金の受取額		10	13
21. 利息の支払額		16	10
22. 法人税等の支払額		457	550
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,112	556
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		83	52
2. 有形固定資産の売却による収入		8	2
3. 有価証券の売却・償還による収入		352	-
4. 投資有価証券の取得による支出		587	572
5. 投資有価証券の売却による収入		247	438
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		-	55
7. 貸付金による支出		1	0
8. 貸付金の回収による収入		1	1
9. 無形固定資産の取得による支出		18	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		81	267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額 (減少：)		212	435
2. 配当金の支払額		197	256
3. 株式の発行による収入		61	586
4. 少数株主への配当金の支払額		0	6
5. 自己株式取得による支出		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		349	112
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	30
現金及び現金同等物の増減額		678	905
現金及び現金同等物の期首残高		3,689	4,367
現金及び現金同等物の期末残高		4,367	3,462

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社 4社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社であった高千穂ユースウェア(株)は、当連結会計期間の保有株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。なお、保有期間の平成17年4月1日から同年9月30日間、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結しております。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、その他金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は平成18年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金基金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	544	509
2. 受取手形割引高	30	41
3. 自己株式の保有数		
当社の発行済株式総数	9,922,800株	
当社の保有する自己株式数	25,400株	

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,430	1,473
賞与引当金繰入額	295	323
退職給付費用	179	228
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
賃借料	539	508
減価償却費	120	100
貸倒引当金繰入額	-	6
連結調整勘定償却額	60	30
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	2	7
その他	14	2
3. 固定資産売却損の内訳		
電話加入権	-	5
工具器具備品	-	0

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,367	3,462
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券		
現金及び現金同等物	4,367	3,462
2. 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
高千穂ユースウェア㈱	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産		180
固定資産		9
資産合計		189
流動負債		86
固定負債		9
負債合計		95

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,107	13,533	1,678	22,318	-	22,318
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,107	13,533	1,678	22,318	-	22,318
営業費用	6,607	12,757	1,471	20,835	610	21,445
営業利益	500	776	207	1,483	610	873
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,928	6,140	342	10,410	6,755	17,165
減価償却費	24	8	17	49	91	140
資本的支出	67	9	8	84	17	101

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,459	14,746	1,773	24,978	-	24,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,459	14,746	1,773	24,978	-	24,978
営業費用	7,542	14,030	1,547	23,119	582	23,701
営業利益	917	716	226	1,859	582	1,277
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,119	7,897	365	13,381	5,881	19,262
減価償却費	26	8	16	50	69	119
資本的支出	58	4	2	64	16	80

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業 .....商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサージング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業 .....リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタム・サービス事業.....情報ネットワーク商品類・セキュリティ商品類・メーリング商品類据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、610百万円、当連結会計年度は、582百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,755百万円、当連結会計年度は5,881百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,932	2,386	22,318	-	22,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,932	2,386	22,318	-	22,318
営業費用	18,488	2,347	20,835	610	21,445
営業利益	1,443	40	1,483	610	873
・資産					
資産	9,805	605	10,410	6,755	17,165

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	22,092	2,886	24,978	-	24,978
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,092	2,886	24,978	-	24,978
営業費用	20,289	2,830	23,119	582	23,701
営業利益	1,803	56	1,859	582	1,277
・資産					
資産	12,384	997	13,381	5,881	19,262

- （注）１．国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
- ２．各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア諸国及び東南アジア諸国
- ３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、610百万円、当連結会計年度は、582百万円であります。
- ４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,755百万円、当連結会計年度は5,881百万円であります。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	2,711	21	2,732
・連結売上高			22,318
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	0.1%	12.2%

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	3,366	6	3,372
・連結売上高			24,978
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.5%	0.0%	13.5%

- （注）１．国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
- ２．各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	145	111
減価償却累計額相当額	71	64
期末残高相当額	74	47

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	37	25
1年超	39	23
合 計	76	48

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	44	37
減価償却費相当額	41	35
支払利息相当額	2	1

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	196	231
賞与引当金	125	132
役員退職慰労引当金	83	74
投資有価証券評価損	77	75
土地評価損	354	347
その他	135	137
繰延税金資産小計	970	996
評価性引当額	47	46
繰延税金資産合計	923	950
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	201	214
繰延税金負債合計	201	214
繰延税金資産の純額	722	736
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	1.3%	0.7%
評価性引当額	2.9%	1.5%
その他	0.0%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	46.6%

## 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	250	753	503
	(2) 債 券	755	755	0
	小 計	1,005	1,508	503
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	5	5	0
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	5	5	0
合 計		1,010	1,513	503

### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6
投資事業有限責任組合	20

### 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
247	230	-

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	-	755

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	471	1,012	541
	(2) 債 券	200	200	0
	小 計	671	1,212	541
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	845	837	8
	小 計	845	837	8
合 計		1,516	2,049	533

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10
投資事業有限責任組合	38

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
438	396	2

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	551	486

## デリバティブ取引

### 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(平成 17年3月31日現在)			(平成 18年3月31日現在)		
	契約金額等	時 価	評価損益	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ取引	-	-	-	-	-	23

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社はこの他に複数事業主による総合設立型の厚生年金基金（日本情報機器厚生年金基金）に加盟していましたが、平成18年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金基金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。

なお、当社は、企業型年金規約について厚生労働大臣より承認を受け、平成18年3月31日に確定拠出年金制度を新設しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成 18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,260	1,339
ロ. 年金資産	573	719
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	687	620
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	175	32
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	512	588
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	512	588

(注) 解散しました厚生年金基金の平成18年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

年金資産額(時価)	2,012百万円
加入人数(基金全体)	1,306人
加入人数(当社分)	319人

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	146	170
ロ. 利息費用	22	25
ハ. 期待運用収益	11	12
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	42	62
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	199	245

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内(5年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内(5年)

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312円06銭	1,337円51銭
1株当たり当期純利益	48円87銭	82円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円78銭	80円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	467	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	32
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(22)	(32)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	445	792
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,100	9,610
普通株式増加数(千株)	206	233
(うち新株予約権(千株))	(206)	(233)

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1)仕入実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	4,634	5,595
デバイス事業	11,332	12,602
カスタマ・サービス事業	584	653
計	16,550	18,850

### (2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	7,495	578	9,292	702
デバイス事業	13,401	1,257	15,723	2,234
カスタマ・サービス事業	1,057	281	1,070	287
計	21,953	2,116	26,085	3,223

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

### (3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	767	657
セキュリティ商品類	5,133	6,729
メーリング商品類	895	851
その他商品類	312	222
システム機器事業 計	7,107	8,459
電子商品類	10,041	11,258
産機商品類	3,492	3,488
デバイス事業 計	13,533	14,746
カスタマ・サービス事業 計	1,678	1,773
計	22,318	24,978